

日本労働年鑑 第52集 1982年版  
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八一年春季闘争

7 春闘の本格的展開

JC戦術委、回答指定日を決定

JC(金属労協)は三月六日、第三回戦術委員会をひらき、各単産の状況報告、私鉄との話し合いの経過報告等をおこない、JC共闘としての集中決戦を基本としたなかでの、集中回答指定日の設定、統一交渉ゾーンの設定などについて論議を深めた。とくに八一年賃闘推進で焦点となっているJC共闘と私鉄との関連については、七単産ブリッジ共闘の場を通じてJC共闘としての意向を反映させ、論議を詰めることにした。

ところで、JC共闘としての集中回答指定日の設定については、第三回戦術委員会では、四月第二週に設定することを目標に努力することをきめ、具体的な日付は第四回戦術委員会(三月二五日)において、四月九日とすることを決定した。

このJC集中回答指定日の決定によって、春闘は一気に決戦戦術日程の決定へとむかった。

春闘共闘、四月中～下旬の決戦戦術

春闘共闘は三月二六日、第一回戦術調整委員会をひらいて四月中～下旬の戦術構想を討議、二日から二四日にかけて交通ストを軸に総労働決戦態勢をしくことを確認した。八一年春闘の戦術は、民間第一グループが三月三〇日～四月三日の第一次闘争集中期間に「消費者物価上昇分または昨年妥結額以上の第一次回答引き出し」をはかり、金属労協回答日前後の八～一〇日の第二次闘争集中期間にさらに回答を押しあげて満額獲得をめざす方針がきまっていたが、この日の戦術調整委員会では第三週以降の戦術について、つぎのとおりきめた。

- (1)四月一五～一七日を第三次闘争集中期間とし、第一、第二グループの未解決組合のたたかいを集中させる。
- (2)四月二二～二四日を今春闘の総労働決戦期間とし、未解決組合をすべて集中した官民総がかりのたたかいを配置する。

総労働決戦の中軸となる交通関係組合の戦術は、私鉄総連が二二日から大手組合四八時間、二三日から中小組合四八時間の各ストライキを配置。国労、動労が二三日から四八時間スト、都市交も時限ストを配置する方針、公労協、公務員共闘もこれに合わせて戦術配置をおこなうことにした。春闘共闘では、地場中小やあらゆる未解決組合が全面ストライキでこのたたかいに参加するよう求め、また賃金要求とともに労働時間短縮、週休二日制、定年延長、雇用確保などの制度要求、および所得減税の具体化、増税法案の凍結など国民生活要求もこのたたかいを背景に実現していく方針をとった。

## 統一労組懇、三・二七中央総決起集会

統一労組懇は、八〇年春闘で四・三中央行動をおこない、行動体としての性格をいっそう強めた。そして八一年春闘において、その活動をさらに強化した。すでに二月段階で、「合理化」反対、労災・職業病の根絶の全国交流集会をひらき、三月二日には、「八一春闘前進のために奮闘しよう」とのアピールを発した。

統一労組懇は、八一年春闘で、総評のきめた「二万円以上」の賃上げ要求基準を〃四団体共闘にすり寄ったもの〃と批判し、独自に「三万円以上」の賃上げ要求基準をかかげた。そして三月二七日の中央総決起集会、四月三日の全国統一行動を提起した。

三月二七日、「大企業のもうけの還元と軍事費を削る」、「国民と連帯し国民生活を守る」などをスローガンに、東京・明治公園でひらいた中央総決起集会には約二万人が参加、集会後に三コースに分かれてデモ行進をした。この集会に先立ち、引間代表委員（運輸一般委員長）らは、経団連と日経連を訪れ「大企業の大もうけを社会的に還元せよ」などと申し入れた。

申し入れ書は、資本金一〇億円以上の大企業の昨年三月末までの一年間の内部留保総額は二〇兆円。同三月までの一年間の内部留保増加分だけでも三兆八〇〇〇億円で、これを取りくずすだけでも労働者月六万九〇〇〇円の賃上げができる、と主張している。

さらに四月三日には、各省庁、政府交渉と地域でのストや大衆行動をくりひろげた。八一年春闘で、一方の重点にしたのは労災・職業病闘争。各省庁交渉では、とくに対労働省交渉に力を入れ、労災・職業病防止の指導強化、認定の公正化などを中心に申し入れた。

ところで、統一労組懇が独自活動を最初に具体化したのは昨春闘の四月三日の中央総決起集会だった。この集会にたいし、総評は「分派分裂活動」と中止を勧告、一方の統一労組懇は「総評の右傾化は許せない」として集会を敢行した。以来総評と統一労組懇の対立は激化の一途をたどり、東京都教組査問問題をめぐっての日教組大会で頂点に達した。

総評指導部は一貫して統一労組懇の解散要求、集会中止という態度で対応してきた。たとえば、前年一一月に、統一労組懇が、組織の総力をあげてひらいた「軍事費を削って、暮しと福祉・教育の充実を」の大集会には、きびしい対応を示したのに、今回は、この種の集会にたいして総評としては黙認のかたちをとり、中止勧告や、加盟単産への通達も出されなかった。単産では日教組が、三・二七中央集会に参加しないよう指示を出したのが、とくに目立った。いずれにしても、一年の間に事態はかなり微妙な変化を示したといえる。

## 春闘共闘、四・一中央集会

春闘共闘は四月一日、東京・明治公園に約二万人の組合員を集めて「八一国民春闘勝利ストライキ宣言中央総決起集会」をひらいた。

集会では、まず榎枝議長が「消費者物価が年間七・八%も上昇する情勢のもとで、われわれの要求は文字通り掛け値なしのもの。何としても満額獲得しなければならない。強力なストライキ態勢を打ちたて、制度・政策要求もあわせて実現しよう」とよびかけた。これにこたえて、民間、公労協、公務員共闘の各代表が決意表明。民間を代表して竹村民放労連委員長は「第一グループが引き出しつつある回答は昨年水準を上回るとはいえ、要求と比べてまだまだ不十分。今後、ストを背景に闘えば必ず取れる」、公労協代表の伊藤全林野委員長は「国鉄二〇二億円損賠はじめ政府や自民党の官民分断攻撃は許せない。公労協は総力をあげて有額回答を引き出し、不満な場合は民間とともに敢然とストに入る」、また公務員共闘を代表して丸山自治労委員長も「行政整理の嵐がいかに

吹きすさぼうとも、公労協、民間と手を組んで闘いぬく」と、それぞれ固い決意を語った。集会はこのあと、「八一春闘を強大なストライキで闘いぬく」との宣言を採択。渋谷、新宿の二コースに分かれてデモ行進した。

## 先行組合、順調な出足

春闘はいよいよヤマ場にむかいはじめた。春闘共闘が集約したところでは、四月三日までに回答を引き出した組合は二〇三七組合に達した。その水準は、目標とした過年度平均消費者物価上昇率七・八%にはわずかにとどかないものの、昨年第一次回答水準は上回っており、まずは好調なすべり出しであった。

回答組合数を単産別にみると、全金七六四組合、全国一般四五三、合化労連一一七、全港湾一三五、新聞労連六五、民放労連五五、全印総連七〇、出版労連九七、医労協四五、全倉運三七組合など。このうち新聞労連を中心に二一組合がすでに妥結しており、その平均は二万〇五一七円、一〇・一%となっていた。第一グループのうち回答に不満な組合は四月三日、いっせいにストライキに入った。スト参加組合は二一単産五二六〇組合(八九万四〇〇〇人)、さらに一六県共闘では地域統一ストが組まれた。

## 金属労協へ集中回答

春闘の賃上げ相場に大きな影響力をもつ金属労協にたいする回答が九日、いっせいに示された。回答内容は、鉄鋼大手五組合(新日鉄、日本鋼管、住友金属、神戸製鋼、川崎製鉄)が三五歳一五年勤続の標準労働者で一万三五〇〇円、六・九九%というもので、七%には乗せないという経営側の方針どおり、政治色の強いものとなった。他方、この春闘で、「経済整合性」ある要求をかかげた鉄鋼労連は、下部組合員の突き上げや他組合の非難にあったため、鉄鋼経営側もこれを配慮し、基本賃上げ以外に交替手当を一〇〇〇円アップした。これは組合員平均では六〇〇円にあたりとされ、これをふくめると鉄鋼の賃上げは一万四〇〇〇円の大台に乗ることになる。

このほか、造船大手も同額の一万三五〇〇円(九〇〇〇円プラス四五〇〇円)、七・一四%。電機労連の大手組合には八%(日立=一万三四三九円、東芝=一万三六三七円、松下=一万三五〇〇円など)から八・五%前後(三洋、シャープ=一万三五〇〇円)の回答。また自動車はトヨタに一万四〇八〇円、七・九九%、ニッサンに一万三九〇〇円プラスアルファの回答があった。

こうした回答にたいし、鉄鋼労連は「交渉の中で一定の前進がみられたものの、不満足な内容」(鉄鋼中村委員長)とし、さらに交渉をつづけるとしたが、一七、二四日の中賃闘を経て例年のとおり一発回答で妥結にむかった。

電機は、八%以上の回答引き出しを基準に、二四時間ストを背景に経営側に強くせまった結果としての回答が、八%の歯止めに達した。電機労連本部はこのような回答状況から、電機各社の回答は「今次春闘の最大の課題であった実質賃金の目減りに歯止め」をかけるものとなり、「一定の成果」をあげることができたと評価し、JC共闘にかんしても、この回答は「金属労協内の連携強化と産別統一闘争の強化をすすめる中から引き出したもの」と評価を下した。なお、JC戦術委員会は、JC全体の賃上げが過年度物価上昇率七・八%をクリアしたことを確認、JC回答の相乗効果が発揮され、共闘の結束が一段と強化されたことを評価し、JC各単産は以後、自主的に対処していくことを決定した。

一方、春闘共闘は同日、富塚事務局長の談話を発表。「金属労協各単産が困難な条件のもとで、

全力を傾け、粘り強い交渉を重ねてきたことを評価する」としつつ、経営側の回答は「職場労働者の切実な要求にこたえるよりは、財界や政府の賃金抑制政策に重点をおいたもの」であり、「政府、財界の全労働者にたいする『低額抑えこみ』の挑戦と受けとめ、これを乗り越えてさらに粘り強いたたかいを展開する」との決意を表明した。

## 春闘共闘、第四次中央集会

春闘の最終的な決戦段階をひかえて国民春闘会議は一五日夜、東京・明治公園で「闘いぬこう勝ちぬこう 八一国民春闘第四次中央総決起集会」をひらいた。八一春闘は金属労協への集中回答で第一のヤマ場を越えたが、民間組合の多くはこの日から第三次集中行動に突入。また二公社五現業にもこの日初めて回答が示されたが、公労協はこれを拒否した。

集会では、二万二〇〇〇人の参加者を前に、まず榎枝議長が民間第一グループのたたかいを評価したあと、「政府、財界は金属回答をテコに賃上げ抑制を図ろうとし、とくに行政改革を押し出して官民分断を狙っている」と指摘、「官民総がかりのたたかいで厚い壁を打ち破ろう」と訴えた。つづいて各部会の代表が決意表明。全交運の吉岡議長は「軍国主義にハドメをかける」という春闘の政治的意義を強調したあと、「二二日からの決戦で相手にイエスかノーかを迫る。スカッとした春闘にしよう」と訴え、公労協を代表して新井全通副委員長は「公労協への回答は問題にならぬ低額。政府、当局が態度を改めないなら全力をあげて決戦に臨む」、公務員共闘を代表して自治労の渡辺副委員長も「ここまできたら闘いあるのみ」と強調した。また民間を代表して佐野全国一般書記長は「JC回答を乗り越えて闘い続ける。残された地場中小未組織の仲間も含め、官公労と手を組んで二二日からの決戦へ」とよびかけた。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---